

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年7月1日
【事業年度】 第79期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】 株式会社Resort & Medical Investment
【英訳名】 Resort & Medical Investment Co., Ltd.

（注）平成25年6月28日開催の第79回定時株主総会の決議により、平成25年7月1日をもって当社商号を「株式会社ASIA CAPITAL（英訳名K.K. ASIA CAPITAL）」から「株式会社Resort & Medical Investment（英訳名Resort & Medical Investment Co., Ltd.）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役 板橋 光一
【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】 03-5214-5212（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 中田 鐘吉
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】 03-5214-5212（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 中田 鐘吉
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	2,554,595	1,413,276			
経常損失	(千円)	4,028,476	655,481			
当期純損失	(千円)	4,164,643	2,043,884			
包括利益	(千円)					
純資産額	(千円)	5,690,732				1,377,879
総資産額	(千円)	7,735,643				1,789,118
1株当たり純資産額	(円)	10.78				2.61
1株当たり当期純損失金額	(円)	14.98	3.87			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.6				77.0
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	587,052	4,555,851			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,841	3,239,881			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,105,555	1,359,204			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	50,462	6,424			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	12 ()	()	()	()	1 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、第76期の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標の一部については記載しておりません。

3. 第77期及び第78期は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第79期については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

5. 第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6. 第75期、第76期及び第79期の株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。

7. 第75期及び第76期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	2,028,214	1,330,671	536,000	20,153	1,078,133
経常利益又は経常損失() (千円)	3,236,033	573,687	26,980	13,800	3,022,451
当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,318,911	1,840,896	129,944	23,010	3,023,661
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	11,475,870	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156
純資産額 (千円)	5,351,293	1,780,815	345,968	322,957	1,377,879
総資産額 (千円)	7,807,421	2,353,263	746,949	741,270	1,788,539
1株当たり純資産額 (円)	10.14	3.37	0.66	0.61	2.61
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	19.14	3.49	0.25	0.04	5.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.5	75.7	46.3	43.6	77.0
自己資本利益率 (%)			37.6		
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			495,336	5,344	1,058,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			151,379		685,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			347,969	6,435	10,348
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,241	1,145	373,420
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	11 ()	1 ()	1 ()	1 ()	1 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期及び第76期は連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第77期及び第78期は関連会社を有していないため、第79期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第75期、第76期、第78期及び第79期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第77期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第76期、第77期、第78期及び第79期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正14年6月	大阪市東区の錦水堂額縁店の中にラジオ部設立 トランス等の製造を開始
昭和10年12月	株式会社錦水堂を設立
16年11月	本社を大阪市西成区に移転
18年4月	社名を錦水電機工業株式会社と改称
36年5月	社名をラックス株式会社と改称
52年6月	本社を大阪府豊中市に移転
10月	日本証券業協会店頭売買銘柄に登録
59年6月	本社を東京都大田区に移転
62年6月	本社を東京都品川区に移転
平成6年5月	韓国上場会社三星電子株式会社と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
10年3月	本社を横浜市鶴見区に移転
11年12月	グランド・リバー・グループ・リミテッド(香港上場会社の投資ファンド,B.V.I.)と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
12年1月	LUX(Hong Kong)CO.,Ltd.(現 Quants Capital (Hong Kong) Limited)を設立
2月	本社を東京都港区に移転
3月	ラックスマン株式会社を設立
8月	商号をイーラックス株式会社に変更
12月	イージャパンディーエヌエス株式会社を設立 (IT事業を強化)
13年4月	株式会社サークルアジアを買収
14年4月	株式会社サークルアジア及びイージャパンディーエヌエス株式会社を売却
6月	e-LUX(Asia)Limited (現 Quants Capital Asia Limited) を取得
15年6月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を取得
7月	本社を東京都千代田区に移転
10月	イージャパンディーエヌエス株式会社 (現 株式会社クオンツ・キャピタル)を取得
12月	Cellcast Asia Limited他7社を売却
12月	貸金業免許を取得
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年3月	有限会社QCバイアウト2号投資事業組合を取得
4月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を売却
6月	ラックスマン株式会社を売却
6月	眩思投資顧問(上海)有限公司及び眩析投資管理顧問(上海)有限公司を設立
7月	商号を株式会社クオンツに変更
8月	有限会社QCバイアウト1号投資事業組合他5社を設立
12月	Sterling Domain Name Services Limited 他1社を売却
18年9月	眩思投資顧問(上海)有限公司を清算
19年9月	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話を子会社化
11月	有限会社QCバイアウト2号投資事業組合他4社を清算
20年6月	Sun Innovation Holdings Limitedを持分法適用関連会社化
8月	眩析投資顧問(上海)有限公司を清算
8月	Leisure Entertainment Properties Limited を設立
21年1月	ジャスダック証券取引所上場廃止
3月	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社が東京地方裁判所に破産申立、連結対象外となる
21年5月	Sun Innovation Holdings Limitedを売却
6月	株式会社クオンツ・キャピタル及びQuants Capital Asia Limitedを売却
7月	本店を東京都港区に移転
12月	リース事業から撤退
12月	株式会社安子の電話を売却
22年5月	融資事業から撤退
23年7月	本店を東京都千代田区に移転
24年7月	商号を株式会社ASIA CAPITALに変更
25年1月	Optic Finance Limitedを取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、投資事業を主たる業務とする「有価証券投資事業」「不動産投資事業」及び「コンサルティング事業」を営んでおります。

その事業内容及び子会社の当社グループ内における位置づけは、以下のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容

有価証券投資事業

国内外の事業会社が発行する有価証券等に投資を行い、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的としております。

不動産投資事業

不動産の賃貸を行っております。

コンサルティング事業

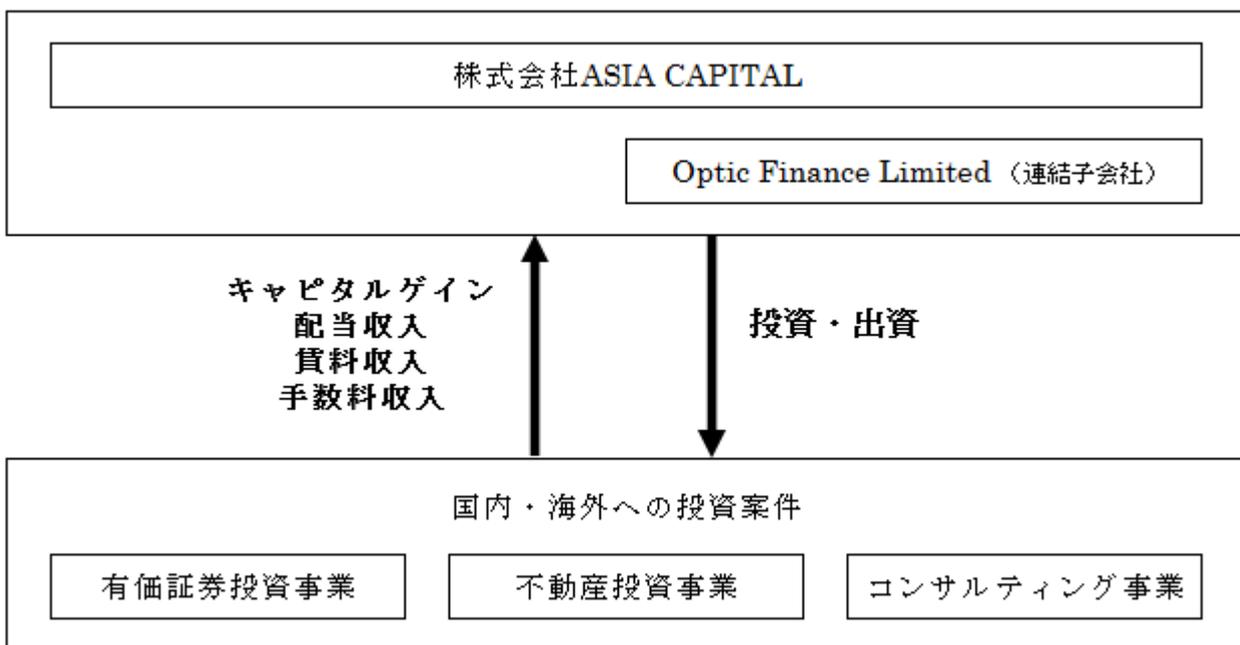
エクイティファイナンス等のコンサルティング業務を行っております。

(2) 子会社の当社グループ内における位置づけ

Optic Finance Limited

当社グループの有価証券投資事業、コンサルティング事業を中心に行っております。連結子会社に該当いたします。

企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Optic Finance Limited	英領ヴァージン 諸島	米ドル 1	有価証券投資事業 コンサルティング事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
有価証券投資事業	()
不動産投資事業	
コンサルティング事業	
全社(共通)	1 ()
合計	1 ()

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1 ()	36.0	0.25	3,172

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、当連結会計年度にOptic Finance Limitedの発行済株式の100%を取得し、連結子会社としましたが、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、「第2 事業の状況」における損益及びキャッシュ・フローに関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、欧州金融危機や米国の財政緊縮に対する懸念など不安定な国際経済情勢に加え、長引くデフレや円高の影響により景気の停滞感に覆われていましたが、昨年末以降は新政権の発足や、日本銀行が実施した施策の影響等により株式市況や為替相場が急速に変動し、景気回復の期待が芽生えつつあります。

他方、当社事業に関連の深いアジア各国においては、引き続き高い経済成長を維持しながらも、中国の景気減速懸念や企業業績の悪化、政治情勢の緊迫化などにより、投資環境は軟調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、投資事業の中核として長くマカオのリゾート地区開発会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への有価証券投資を進めてまいりましたが、当事業年度において、当該転換社債型新株予約権付社債の売却を実行いたしました。これに伴い、営業投資有価証券売却原価が大きく計上され、コスト削減に継続的に取り組んでまいりましたが、営業損益及び経常損益は前事業年度を大きく下回る結果となりました。

不動産投資事業においては、賃料収入が安定的に推移いたしました。

また、今後の新たな事業展開及び拡大に備え、当事業年度におきまして、Optic Finance Limitedの株式を取得し、連結子会社といたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,078百万円（前事業年度は20百万円）、営業損失3,025百万円（前事業年度は12百万円の営業損失）、経常損失3,022百万円（前事業年度は13百万円の経常損失）、当期純損失は3,023百万円（前事業年度は23百万円の当期純損失）となりました。

なお、当事業年度における各事業の営業活動の状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ372百万円増加し、373百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失3,022百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金の増加額4,078百万円等により、1,058百万円の資金増加（前事業年度は5百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社貸付けによる支出により685百万円の資金減少（前事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローはありません。）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入23百万円があったものの、短期借入金の返済による支出18百万円、長期未払金の返済による支出15百万円により10百万円の資金減少（前事業年度は6百万円の資金減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、投資事業を主たる事業とする有価証券投資事業及び不動産投資事業を主要な事業としており、受注生産形態をとっていないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である有価証券投資や不動産投資を取り巻く事業環境は、欧州金融危機や米国の財政緊縮に対する懸念など不安定な国際経済情勢に加え、長引くデフレや円高の影響により景気の停滞感に覆われていましたが、昨年末以降は新政権の発足や、日本銀行が実施した施策の影響等により、好転の兆しが芽生えつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、投資事業の中核として長くマカオのリゾート地区開発会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への有価証券投資を進めてまいりましたが、当連結会計年度において、当該転換社債型新株予約権付社債の売却を実行いたしました。

今後は、活況になってきた株式及び不動産市場への再投資を念頭に、日本の国策に沿ったエネルギーや再生医療分野の事業を手がける上場会社への有価証券投資と、安定的な収益が見込める不動産投資に集中し、当社グループの再起に向け、事業環境の変化に対応した施策を適宜実行できる新体制を構築し、持続的成長の実現に向け邁進する所存です。

具体的には、引き続き以下の施策に積極的に取り組んでまいります。

(1) 収益基盤の構築に向けた取り組み

有価証券投資事業及び不動産投資事業を中心とした安定的な収益基盤を構築し、健全な収益体制の確立に努めてまいります。

(2) 新事業の創出

成長が見込まれる事業会社との資本・業務提携及びM&Aを積極的に進めるとともに、新事業の開拓に取り組む、新たな収益機会の創出に注力してまいります。

(3) 新たな経営体制の構築

新たな経営体制を構築し、事業環境の変化に対応した施策を適宜実行することにより、投資の効率化や更なる間接費の圧縮等による合理化を強力に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、有価証券投資と不動産投資が行われております。

有価証券投資は、日本を含む世界の株式市場の上場株式及び未上場企業の株式・社債への投資を行っております。上場株式への投資におきましては、各株式市場における相場などの急激な下落により当社グループ保有資産の大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

不動産投資におきましては、時価の急激な下落により、当社グループ保有資産が大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

いずれの場合も、保有有価証券、不動産への投資資金に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 投資先の業績・財政状態の悪化に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、上場企業のみならず未上場企業への株式・社債への投資を行っております。これら未上場企業の中には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失、貸倒損失が発生するおそれがあります。

いずれの場合にも、保有有価証券の減損または評価損、保有債権の貸倒損失または貸倒引当金繰入が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 法規制・制度の動向に係るリスクについて

当社グループの各事業につきましては、事業推進のための関連法令の遵守を徹底しておりますが、関連法令及び諸規則が変更になった場合、事業の推進が困難になったり、事業推進コストが大幅に上昇する可能性があるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 海外での事業活動に係るリスクについて

当社グループの投資案件には、中国などアジア諸国の企業への投資があります。当該国は、政治・経済・治安等で不安定な要素を抱え、わが国に比べればカントリーリスクが高い国と位置づけられております。したがって、投資先国の政治・経済等の状況の変化によっては、投資資産の保全及び元本・利益の回収に支障をきたす可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の変動に係るリスクについて

当社グループのキャッシュ・フローは、投資事業の実行額と、投資事業の回収額や株式市場を含む直接金融市場及び間接金融市場からの資金調達額のバランスに依拠しております。このため、投資事業の円滑な推進のためには、既投資案件からの順調な元本・利益の回収や、資金調達が不可欠であります。上記事項の円滑な循環が妨げられた場合、当社の投資事業の推進が阻害される可能性があり、これにより、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(6) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業が円滑に実行されない場合、計画している売上高や利益が達成されない可能性があります。既投資先の経営状況の変化により、当社が投資損失または引当金や貸倒損失または引当金を急遽計上する可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(7) 特定人物への依存について

当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において、豊富な経験と知識を有した一部の役員が極めて重要な役割を担っており、当社グループの事業の成功はこれら特定の役員に依存しております。当社グループでは、特定の人物に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同役員の業務執行が困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に営業損失を計上しており、また、当社はこれまで投資事業の中核として長くマカオのリゾート地区開発会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への有価証券投資を進めてまいりましたが、当事業年度において当該転換社債型新株予約権付社債の売却を実行したことにより、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなりました。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 . 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 . 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

有価証券投資事業

有価証券投資事業では、海外社債券、未公開株式等に投資を行っております。当事業年度において、新規に投資を行った案件はございません。また、当事業年度には、投資事業の中核でありましたマカオのリゾート地区開発会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資について、投資先会社の親会社より買取の提案があり、慎重に協議・検討を重ねた結果、当該提案に応じることを決定し、平成25年2月6日付で当該転換社債型新株予約権付社債の譲渡が完了いたしました。

この結果、営業投資有価証券売却額1,046百万円から営業投資有価証券売却原価4,078百万円を控除した有価証券投資関連損益は、3,031百万円の損失（前事業年度の有価証券投資関連損益はありません。）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業では、賃貸用不動産を保有しております。

当事業年度において、不動産の新規取得や売却等は行っておりません。また、当事業年度の不動産賃貸総利益は31百万円（前事業年度は14百万円の利益）となり、本事業は安定的に推移しております。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、受託報酬及びファイナンス紹介手数料等により構成されております。当事業年度におけるコンサルティング事業の売上高はありません（前事業年度の売上高は5百万円）。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

(イ) 資産

流動資産の残高は1,053百万円であり、主に現金及び預金であります。固定資産の残高は735百万円であり、主な内訳は、土地594百万円、建物140百万円であります。

(ロ) 負債

流動負債の残高は301百万円であり、主な内訳は、短期借入金170百万円、株主、役員又は従業員からの短期借入金34百万円、未払金87百万円であります。固定負債の残高は110百万円であり、主に長期未払金であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は1,377百万円であり、主な内訳は、資本金88百万円、資本剰余金6,072百万円、利益剰余金マイナス4,757百万円であります。

この結果、1株当たり純資産は2円61銭、自己資本比率は77.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の使途について

当社グループの資金使途のうち主なものは、有価証券及び不動産等への投資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の課題について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、継続した営業損失の計上、当事業年度における重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当該重要事象等を解消するため、当社グループは「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した各施策に積極的に取り組んでまいります。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は平成25年4月12日開催の当社取締役会において、新規事業として旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を開始することを決議し、平成25年4月16日付で旅館施設を取得いたしました。

今後は、既存事業に加え、これらの旅館を足がかりに、より安定した企業体制の確立を目指し、業績の改善に努めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	合計	
賃貸用不動産 (東京都港区)	不動産投資事業	建物土地	140,313	594,000 (398.65)	734,313	
合計			140,313	594,000	734,313	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

重要性がないため、事業所別設備及び従業員の配置状況を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,112,144,624
計	2,112,144,624

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	528,036,156	528,036,156	非上場	単元株式数は1,000株 であります。
計	528,036,156	528,036,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月30日 (注)1	300,000,000	528,036,156	150,000	11,475,870	150,000	400,000
平成21年7月29日 (注)2		528,036,156	11,387,870	88,000	400,000	

(注) 1. 平成21年1月30日

第三者割当増資 300,000千株

発行価額 1円

資本組入額 0.5円

2. 平成21年7月29日

資本金及び資本準備金の減少は、平成21年6月29日開催の定時株主総会において決議されたその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	3	62	23	15	7,887	7,991	
所有株式数(単元)		1	16	17,492	56,854	20,408	433,248	528,019	17,156
所有株式数の割合(%)		0.00	0.00	3.44	10.77	3.86	81.93	100.00	

(注) 自己株式227,187株は、「個人その他」欄に227単元、「単元未満株式の状況」欄に187株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.25
ファースト・メリット・グループ・エル・ティー・ディー	Portcullis TrustNet Chambers, P.O.Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	52,000	9.84
KO LAI LAI LILY	Kowloon, Hong Kong	20,026	3.79
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山2-27-20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
小杉 信秋	東京都世田谷区	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.26
長谷川 治	東京都新宿区	1,250	0.23
計		414,781	78.55

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式数	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社ASIA CAPITAL	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	227,187		227,187	

3 【配当政策】

当社は、当社の経営に関わる各ステークホルダー（株主様他の関係者）の皆様への利益配分に関しまして、当社が進める投資事業遂行のための資金の多くを提供していただいている株主の皆様を第一と考え、企業価値の増大や適正な利益還元が常に最重要課題であると認識しております。特に配当に関しましては、当社において配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フロー等の分配可能額が確保された期の配当金決定に際し、BPS（1株当たり純資産）に長期国債利回りを乗じた数値を1株当たり最低配当金とし、更に当該期の純利益額がこれを上回る時は随時配当性向を勘案し配当支払いを増額し、出来るだけ高い配当性向を実現して株主の皆様への負託にお応えすることを利益配分基本方針と決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配当とさせていただき、できるだけ早い復配を目指し、収益力の向上に全社をあげて一層の努力をいたす所存であります。

今後も当社の投資事業の成果であり配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フローの拡大に努め、上記方針に沿った配当支払いが実現出来るように全力を尽くしてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		板橋 光一	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 昭和56年4月 平成元年4月 平成2年10月 平成3年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成25年6月	株式会社マサキヤ入社 神田通信機株式会社入社 共同ヴァン株式会社(現SCSK株式会社)入社 同営業本部EDI推進部マネージャー 同ネットワークインテグレーション事業部営業部門長 株式会社シーアンドフレア代表取締役就任(現任) 株式会社CFキャピタル取締役就任(現任) 株式会社BBH(現株式会社ジェクシード)取締役 株式会社CFキャピタル代表取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		中田 鐘吉	昭和24年2月24日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成10年8月 平成17年7月 平成21年8月 平成22年6月	株式会社和光証券(現みずほ証券株式会社)入社 同社退社 株式会社フィナンテック設立取締役就任 アイエス株式会社設立代表取締役就任(現任) 株式会社フィナンテック取締役退任 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		山田 哲嗣	昭和47年12月26日生	平成7年6月 平成18年3月 平成22年2月 平成22年5月 平成25年4月 平成25年6月	有限会社クオンツ設立代表取締役就任 オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社入社 株式会社リーガルエステイト設立代表取締役就任(現任) オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社執行役員就任(現任) 当社入社 執行役員 当社取締役就任(現任)	(注)2	12,584
監査役		高松 薫	昭和28年8月16日生	昭和50年10月 昭和51年3月 昭和53年4月 昭和55年6月 昭和56年9月 平成4年11月 平成11年3月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成25年6月	司法試験合格 京都大学法学部卒業 弁護士登録(第二東京弁護士会) 米国ワシントン大学ロースクール修士号取得 米国ロサンゼルス市シェパード・マリン・リクター・ハンプトン法律事務所入所 岡本・鈴木・高松法律事務所(現隼あすか法律事務所)パートナー弁護士 隼国際法律事務所(現隼あすか法律事務所)パートナー弁護士(現任) 日本・EU産業協力センター講師(現任) 株式会社クオンツ・キャピタル(現株式会社CFキャピタル)監査役就任(現任) 積水ハウス・SI投資法人監督役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		近 暁	昭和47年9月19日生	平成7年4月	日本銀行入社	(注)3	
				平成11年9月	株式会社アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社)入社		
				平成12年5月	ネットイヤーグループ株式会社入社		
				平成13年8月	株式会社あおぞら銀行入行		
				平成20年2月	公認会計士近事務所開設(現任)		
				平成21年3月	つかさ監査法人設立 代表社員就任		
				平成21年11月	つかさ監査法人解散		
				平成22年4月	やよい監査法人入社 代表社員就任		
				平成22年6月	モジュール株式会社監査役(非常勤)就任(現任)		
				平成23年8月	やよい監査法人退職		
					清翔監査法人設立 代表社員就任(現任)		
				平成25年6月	当社監査役就任(現任)		
計							12,584

(注) 1. 所有株式数は、提出日現在のものです。

2. 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主の皆様、取引先様、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーと長期的に協調を保っていくことを目標としております。当社は、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスを充実させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持・改善していくことを、重要な経営課題として認識しております。

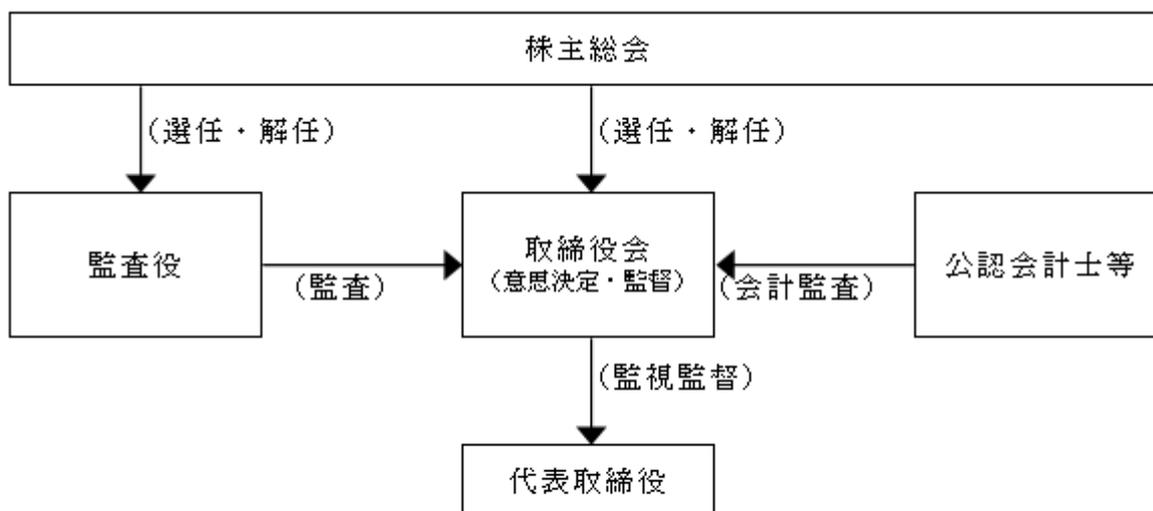
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は、経営方針等の重要事項に関する意志決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役を、監査機関として監査役を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



3. 会社機関の内容

当社は取締役会及び監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、随時取締役会を開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役については2名で構成され、取締役の業務全般にわたって監視しております。

4. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役は、監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

6. 会計監査の状況

会計監査の業務執行を行った公認会計士は公認会計士市島幸三氏で、継続関与年数は3年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

9. 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条に定める取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。これは、株主総会における取締役選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記内部統制システムの中で、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、方針、規程等を作成のうえ周知徹底を行うとともに、代表取締役が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行っております。

また、リスクに関する情報収集と報告方法及び問題が発生した場合の緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、定期的に各部門の状況をチェックし、必要に応じて取締役会に報告する体制を整備しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役は全員無報酬であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	1,200		1,200	
連結子会社				
計	1,200		1,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行っていません。
なお、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士市島幸三氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,053,328
営業投資有価証券		0
その他		275
流動資産合計		1,053,603
固定資産		
有形固定資産		
建物		148,571
減価償却累計額		8,258
建物(純額)	1	140,313
工具、器具及び備品		3,419
減価償却累計額		2,955
工具、器具及び備品(純額)		464
土地	1	594,000
その他		0
有形固定資産合計		734,777
無形固定資産		
その他		736
無形固定資産合計		736
投資その他の資産		
その他		0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		735,514
資産合計		1,789,118
負債の部		
流動負債		
短期借入金		170,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金		34,400
未払金	1	87,916
未払利息		6,605
その他		2,317
流動負債合計		301,239
固定負債		
長期未払金	1	110,000
固定負債合計		110,000
負債合計		411,239

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	88,000
資本剰余金	6,072,706
利益剰余金	4,757,624
自己株式	25,202
株主資本合計	1,377,879
純資産合計	1,377,879
負債純資産合計	1,789,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】**【連結損益計算書】**

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

【連結包括利益計算書】

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Optic Finance Limited

平成25年1月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のOptic Finance Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～45年

工具、器具及び備品 4～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア

自社利用ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

資金原価

支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものにとそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物	140,313 千円
土地	594,000 千円
計	734,313 千円
当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
未払金	82,001 千円
長期未払金	110,000 千円
計	192,001 千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
オリエント・フォーチュン・ジャパン(株)	340,000 千円
計	340,000 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結包括利益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース契約 1 件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資事業を主たる事業としており、間接金融のほか、直接金融により投資資金の調達を行っております。

有価証券投資では、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的とし、期待収益率の高い投資を行うとともに、不動産投資においては、賃貸用不動産への投資により収益の安定性を図っております。借入金の資金使途は運転資金及び不動産投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内外の事業会社に対する有価証券投資であり、リスクが高いものとして流動性に乏しい非上場会社株式が含まれ、純投資目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実効できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、管理諸規定に従い、各種債権について個別案件ごとの与信調査、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備運用し、定期的に取り締役による状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行い、適宜財政状態等のモニタリングを行っております。

営業投資有価証券については、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,053,328	1,053,328	
資産計	1,053,328	1,053,328	
(1) 短期借入金	170,000	170,000	
(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金	34,400	34,400	
(3) 未払金	87,916	87,916	
(4) 長期未払金	110,000	109,513	486
負債計	402,316	401,829	486

(単位：千円)

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日
営業投資有価証券（非上場株式）	0

市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,053,328			
合 計	1,053,328			

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	170,000					
株主、役員又は従業員からの短期借入金	34,400					
合 計	204,400					

(有価証券関係)

当連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び減損処理を行った有価証券については個別財務諸表に係る数値を記載しております。

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
転換社債型新株予約権付社債	1,046,933		3,031,649
合 計	1,046,933		3,031,649

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
減損損失	3,632 千円
計	3,632
評価性引当額	3,632
繰延税金資産(流動)の純額	
繰延税金資産(固定)	
貸倒損失	11,185 千円
貸倒引当金	1,357,608
美術品等評価損	11,907
繰越欠損金	5,212,983
計	6,593,684
評価性引当額	6,593,684
繰延税金資産(固定)の純額	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループが所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	
	期中増減額	
	期末残高	734,313
期末時価		700,000

- (注) 1. 当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、不動産に関する損益を記載しておりません。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
3. 連結初年度のため、期首残高を「 」とし、期中増減額は期末残高と同額となることから「 」としております。
4. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資事業を主たる業務としていることから、投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券投資事業 有価証券等への投資
- (2) 不動産投資事業 販売用不動産及び賃貸物件等への投資
- (3) コンサルティング事業 コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサルティ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高						
セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計						
セグメント利益						
セグメント資産	0	734,313		734,313	1,054,804	1,789,118
その他の項目						
減価償却費						
有形固定資産及び無形 固定資産の増加						

(注) 1. 当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、資産以外の項目については記載しておりません。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載していません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、記載していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山田恭太			当社代表取締役社長	(被所有)直接58.2%		資金の借入(注2)	3,500	株主、役員又は従業員からの短期借入金	34,400
							資金の返済	18,350		
							利息の支払	542		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリエン・フォーチュン・ジャパン(株)		48,000	不動産賃貸業		土地建物の購入	土地建物の購入		未払金	82,001
									長期未払金	110,000
							債務保証	債務保証(注3)	340,000	
						担保提供	担保提供(注3)	192,001		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

3. オリエン・フォーチュン・ジャパン(株)に対する土地建物の購入代金192,001千円が未払のため、同社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び担保提供を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2.61 円

(注) 1. 当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であるため、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載を省略しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,377,879
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	1,377,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	527,808

(重要な後発事象)

新規事業の開始について

当社は、平成25年4月12日開催の当社取締役会において、新規事業として旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を開始することを決議し、平成25年4月16日付で旅館施設(土地建物及び設備等)を取得いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 新規事業の内容

熱海温泉ホテルあいおら：静岡県熱海市

伊東温泉ホテルあいおら：静岡県伊東市

(2) 当該事業を担当する部門

当社が当該事業を担当いたします。

(3) 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

旅館施設2物件を総額365百万円で取得いたしました。

(4) 今後の見通し

これらの旅館を足がかりに、伊豆方面のリゾート事業を推進し、より安定した企業体制の確立を目指していく所存です。

なお、業績に与える影響は、現時点では未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期首残高を記載しておりません。

区分	前期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		170,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 株主、役員又は従業員からの 短期借入金		34,400	1.125	
合計		204,400		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145	373,420
営業投資有価証券	0	0
関係会社短期貸付金	-	679,318
未収利息	¹ -	¹ 274
仮払金	1,012	-
その他	0	0
流動資産合計	2,158	1,053,014
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	148,571	148,571
減価償却累計額	4,840	8,258
建物(純額)	² 143,730	² 140,313
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	3,419	3,419
減価償却累計額	2,796	2,955
工具、器具及び備品(純額)	622	464
土地		
土地	² 594,000	² 594,000
その他	0	0
有形固定資産合計	738,353	734,777
無形固定資産		
ソフトウェア	130	-
電話加入権	629	629
無形固定資産合計	759	629
投資その他の資産		
関係会社株式	-	117
破産更生債権等	212,242	-
その他	0	0
貸倒引当金	212,242	-
投資その他の資産合計	0	117
固定資産合計	739,112	735,524
資産合計	741,270	1,788,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	170,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,250	34,400
未払金	52,631	87,337
未払利息	4,361	6,605
その他	2,910	2,317
流動負債合計	259,153	300,660
固定負債		
長期未払金	158,000	110,000
退職給付引当金	1,160	-
固定負債合計	159,160	110,000
負債合計	418,313	410,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計	6,072,706	6,072,706
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,733,963	4,757,624
利益剰余金合計	1,733,963	4,757,624
自己株式	25,202	25,202
株主資本合計	4,401,540	1,377,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,078,582	-
評価・換算差額等合計	4,078,582	-
純資産合計	322,957	1,377,879
負債純資産合計	741,270	1,788,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,153	1,078,133
売上原価	-	4,078,582
売上総利益又は売上総損失()	20,153	3,000,449
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	8,700	3,172
退職給付費用	193	-
支払手数料	3,429	2,876
租税公課	4,134	2,221
減価償却費	3,793	3,705
業務委託費	8,281	9,777
その他	3,905	3,012
販売費及び一般管理費合計	32,438	24,766
営業損失()	12,285	3,025,215
営業外収益		
受取利息	0	278
為替差益	-	3,626
受取手数料	400	-
その他	53	1,102
営業外収益合計	453	5,007
営業外費用		
支払利息	1,963	2,243
為替差損	5	-
営業外費用合計	1,969	2,243
経常損失()	13,800	3,022,451
特別損失		
訴訟関連損失	8,000	-
特別損失合計	8,000	-
税引前当期純損失()	21,800	3,022,451
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失()	23,010	3,023,661

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	88,000	88,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,072,706	6,072,706
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,952	1,733,963
当期変動額		
当期純損失()	23,010	3,023,661
当期変動額合計	23,010	3,023,661
当期末残高	1,733,963	4,757,624
利益剰余金合計		
当期首残高	1,710,952	1,733,963
当期変動額		
当期純損失()	23,010	3,023,661
当期変動額合計	23,010	3,023,661
当期末残高	1,733,963	4,757,624
自己株式		
当期首残高	25,202	25,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,202	25,202
株主資本合計		
当期首残高	4,424,551	4,401,540
当期変動額		
当期純損失()	23,010	3,023,661
当期変動額合計	23,010	3,023,661
当期末残高	4,401,540	1,377,879

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,078,582	4,078,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,078,582
当期変動額合計	-	4,078,582
当期末残高	4,078,582	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,078,582	4,078,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,078,582
当期変動額合計	-	4,078,582
当期末残高	4,078,582	-
純資産合計		
当期首残高	345,968	322,957
当期変動額		
当期純損失（ ）	23,010	3,023,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,078,582
当期変動額合計	23,010	1,054,921
当期末残高	322,957	1,377,879

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	21,800	3,022,451
減価償却費	3,793	3,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	212,242
退職給付引当金の増減額(は減少)	193	1,160
受取利息及び受取配当金	0	278
支払利息	1,963	2,243
為替差損益(は益)	5	3,626
その他有価証券評価差額金の増減額(は減少)	-	4,078,582
未収消費税等の増減額(は増加)	1,301	-
未払消費税等の増減額(は減少)	275	43
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	212,242
その他	20,412	2,963
小計	6,144	1,059,935
利息及び配当金の受取額	0	3
法人税等の支払額	800	1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344	1,058,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	-	685,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	685,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	82,594	23,500
短期借入金の返済による支出	41,030	18,350
長期借入金の返済による支出	-	-
長期未払金の返済による支出	48,000	15,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,435	10,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,096	372,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,241	1,145
現金及び現金同等物の期末残高	1,145	373,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～45年

工具、器具及び備品 4～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 投資事業に関する売上・原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

- (2) 資金原価

支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収利息	千円	274 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	143,730 千円	140,313 千円
土地	594,000 千円	594,000 千円
計	737,730 千円	734,313 千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	49,500 千円	82,001 千円
長期未払金	158,000 千円	110,000 千円
計	207,500 千円	192,001 千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
オリエント・フォー チュン・ジャパン(株)	340,000 千円	オリエント・フォー チュン・ジャパン(株) 340,000 千円
計	340,000 千円	計 340,000 千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	千円	274 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	528,036,156			528,036,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227,187			227,187

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	528,036,156			528,036,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227,187			227,187

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	1,145 千円	373,420 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,145 千円	373,420 千円

(リース取引関係)

リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資事業を主たる事業としており、間接金融のほか、直接金融により投資資金の調達を行っております。

有価証券投資では、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っており、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的とし、期待収益率の高い投資を行うとともに、不動産投資においては、賃貸用不動産への投資により収益の安定性を図っております。

借入金の資金使途は運転資金及び不動産投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内外の事業会社に対する有価証券投資であり、リスクが高いものとして流動性に乏しい香港通貨建て非上場外国債券(前述の転換社債型新株予約権付社債)が含まれ、純投資目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実効できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、管理諸規定に従い、各種債権について個別案件ごとの与信調査、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備運用し、定期的に取り締役による状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行い、適宜財政状態等のモニタリングを行っております。

営業投資有価証券については、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,145	1,145	
(2) 未収入金	0	0	
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金()	212,242 212,242		
資産計	1,145	1,145	
(1) 短期借入金	150,000	150,000	
(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,250	49,250	
(3) 長期未払金	158,000	156,524	1,475
負債計	357,250	355,774	1,475

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金及び(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金

短期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	平成24年3月31日
営業投資有価証券（非上場株式及び転換社債）	0

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある営業投資有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
未収入金	0			
合 計	0			

(*1) 破産更生債権等212,242千円については、返済予定額が見込めないため、上記表中に含めておりません。

(*2) 満期のある営業投資有価証券（外貨建て転換社債型新株予約権）については、返済予定額が見込めないため、上記表中に含めておりません。

(注4) 借入金等の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	150,000					
株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,250					
合 計	199,250					

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

内 容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	0
社債	
合 計	0

(注) 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、事業年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当事業年度(平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

4 保有目的を変更した有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

5 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	117

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,160 千円
年金資産	千円
退職給付引当金	1,160 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	193 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
減損損失	3,611 千円	3,632 千円
未収有価証券利息	587,144	
計	590,755	3,632
評価性引当額	590,755	3,632
繰延税金資産(流動)の純額		
繰延税金資産(固定)		
貸倒損失	11,091 千円	11,185 千円
貸倒引当金	1,385,207	1,357,608
退職給付引当金	426	
美術品等評価損	11,806	11,907
繰越欠損金	4,017,317	5,212,983
その他	4	
計	5,425,853	6,593,684
評価性引当額	5,245,853	6,593,684
繰延税金資産(固定)の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社が所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成25年3月31日)

当社が所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,445千円であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,200千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	741,147	737,730
	期中増減額	3,417	3,417
	期末残高	737,730	734,313
期末時価		700,000	700,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少は、賃貸用不動産の減価償却(3,417千円)であります。当事業年度の主な減少は、賃貸用不動産の減価償却(3,417千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、投資事業を主たる業務としていることから、投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券投資事業 有価証券等への投資
- (2) 不動産投資事業 販売用不動産及び賃貸物件等への投資
- (3) コンサルティング事業 コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサルティ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高		14,445	5,707	20,153		20,153
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計		14,445	5,707	20,153		20,153
セグメント利益		14,445	5,707	20,153		20,153
セグメント資産	0	737,730		737,730	3,540	741,270
その他の項目						
減価償却費		3,417			376	3,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加						

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の売上総利益と一致しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサルティ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,933	31,200		1,078,133		1,078,133
セグメント間の内部売 上高又は振替高						
計	1,046,933	31,200		1,078,133		1,078,133
セグメント利益又は損失 ()	3,031,649	31,200		3,000,449		3,000,449
セグメント資産	0	734,313		734,313	1,054,225	1,788,539
その他の項目						
減価償却費		3,417			288	3,705
有形固定資産及び無形 固定資産の増加						

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の売上総利益又は売上総損失()と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シーアンドフレア	14,445	不動産投資事業
個人	5,707	コンサルティング事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
31,200	1,046,933	1,078,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
PRIDE WISDOM GROUP LIMITED	1,046,933	有価証券投資事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山田恭太			当社代表取締役社長	(被所有)直接58.2%		資金の借入	41,000	株主、役員又は従業員からの借入金	49,250
							資金の返済	41,030		
							利息の支払	528		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリエン・フォーチュン・ジャパン(株)		48,000	不動産賃貸業		土地建物の購入	土地建物の購入		未払金	49,500
									長期未払金	158,000
							債務保証	債務保証	340,000	
						担保提供	担保提供	207,500		

- (注) 1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。
- 3．当社代表取締役 山田恭太の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。
- 4．当社は、オリエン・フォーチュン・ジャパン(株)に対する土地建物購入代金207,500千円が未払のため、同社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び担保提供を行っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	0.61 円	2.61 円
1株当たり当期純損失金額	0.04 円	5.73 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	322,957	1,377,879
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	322,957	1,377,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	527,808	527,808

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	23,010	3,023,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	23,010	3,023,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	527,808	527,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

新規事業の開始について

当社は、平成25年4月12日開催の当社取締役会において、新規事業として旅館・ホテルの経営を行うリゾート事業を開始することを決議し、平成25年4月16日付で旅館施設(土地建物及び設備等)を取得いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 新規事業の内容

熱海温泉ホテルあいおら：静岡県熱海市

伊東温泉ホテルあいおら：静岡県伊東市

(2) 当該事業を担当する部門

当社が当該事業を担当いたします。

(3) 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

旅館施設2物件を総額365百万円で取得いたしました。

(4) 今後の見通し

これらの旅館を足がかりに、伊豆方面のリゾート事業を推進し、より安定した企業体制の確立を目指していく所存です。

なお、業績に与える影響は、現時点では未定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	148,571			148,571	8,258		3,417	140,313
器具備品	3,419			3,419	2,955		158	464
土地	594,000			594,000				594,000
その他	0			0				0
有形固定資産計	745,991			745,991	11,213		3,575	734,777
無形固定資産								
ソフトウェア	5,031			5,031	5,031		130	
電話加入権	629			629				629
無形固定資産計	5,660			5,660	5,031		130	629

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,242		212,242		
退職給付引当金	1,160		1,160		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	49,876
外貨預金	323,544
小計	373,420
合計	373,420

関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Optic Finance Limited	679,318
合計	679,318

短期借入金

区分	金額(千円)
Artech Development Limited	170,000
合計	170,000

長期未払金

区分	金額(千円)
オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社	110,000
合計	110,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田紀尾井町4番1号 当社管理部
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
株券交付手数料	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田紀尾井町4番1号 当社管理部
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子広告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の広告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.asia-capital.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款において以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期（自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第79期中（自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日） 平成24年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月29日

株式会社ASIA CAPITAL
取締役会 御中

市島公認会計士事務所

公認会計士 市島 幸三

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIA CAPITALの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ASIA CAPITAL及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年4月12日開催の取締役会において、新規事業として旅館・ホテル経営を行うことを決議し、それに伴い熱海・伊東温泉の旅館施設を取得した。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月29日

株式会社ASIA CAPITAL
取締役会 御中

市島公認会計士事務所

公認会計士 市島 幸三

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIA CAPITALの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ASIA CAPITALの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年4月12日開催の取締役会において、新規事業として旅館・ホテル経営を行うことを決議し、それに伴い熱海・伊東温泉の旅館施設を取得した。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。